



2024年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務管理統括部長 (氏名)國枝 宏美 (TEL)03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 2024年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年 6 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年 3 月期の連結業績 (2023年 4 月 1 日～2024年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年 3 月期	7,375	2.2	△185	—	△168	—	△2,843	—
2023年 3 月期	7,215	△34.0	△1,361	—	△1,292	—	△1,701	—
(注) 包括利益	2024年 3 月期 △2,258 百万円 (—%)		2023年 3 月期 △1,190 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年 3 月期	△72.25	—	△76.1	△2.0	△2.5
2023年 3 月期	△43.27	—	△30.5	△12.3	△18.9
(参考) 持分法投資損益	2024年 3 月期 — 百万円		2023年 3 月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年 3 月期	7,522	2,839	34.7	66.37
2023年 3 月期	9,145	5,050	53.1	123.50
(参考) 自己資本	2024年 3 月期 2,612 百万円		2023年 3 月期 4,857 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 3 月期	1,710	△181	△34	3,039
2023年 3 月期	△914	△625	△606	1,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年 3 月期の連結業績予想 (2024年 4 月 1 日～2025年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	△11.9	105	—	110	—	30	—	0.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	39,355,862株	2023年3月期	39,332,862株
② 期末自己株式数	2024年3月期	744株	2023年3月期	724株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	39,350,405株	2023年3月期	39,315,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,041	14.8	291	—	293	—	△6,696	—
2023年3月期	4,392	△22.5	△190	—	△18	—	△9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△170.18	—
2023年3月期	△0.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	7,461	—	2,587	—	31.6	—	59.98	
2023年3月期	12,632	—	9,045	—	70.1	—	225.08	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,360百万円 2023年3月期 8,853百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、売上高はAIソリューション事業が堅調に推移したことにより前期比14%増となりました。また、AIソリューション事業の売上増加及びリーガルテックAI事業でのコスト構造の改善により、営業利益及び経常利益を計上いたしました。当期純利益は関係会社株式評価損を計上したことにより大幅な減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・2023年5月15日開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項（※開示資料の表題）」では、次回開示予定を2024年5月としておりましたが、2024年6月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の人工知能（AI）エンジン「KIBIT（キビット）」を活用した高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

■各事業の当期の活動状況は以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野 AI創薬領域

ライフサイエンスAI分野のAI創薬領域である“Drug Discovery AI Factory”（以下、DD-AIF）は、創薬標的探索をはじめ、ドラッグリポジショニングにおける案件を複数受託し、実績を積み重ねております。その中で、当社の創薬研究者が提案する成果物に加え、製薬企業と当社の研究者間で協調しながら最終成果物を創造する「共創プロジェクト型」^{*1}の要望が多く寄せられております。こうした顧客ニーズに応えるために、共創プロジェクトの提案を開始しております。

当社は2024年1月30日にSpringer Nature（以下、シュプリンガーネイチャー社）と業務提携契約を締結し、同社が出版するジャーナルの掲載論文などのデータを「KIBIT」で解析する新たなサービスを開始いたしました。本業務提携契約により、最先端の論文のフルテキストデータを解析に用いることができ、情報量の大幅な増加や求める情報に到達するスピード・質の向上など、DD-AIFの機能が強化されます。この新たなアプローチにより、DD-AIFにおいて、従前より早い時期に、また多数の標的遺伝子・分子などを捉えることが可能となり、新規性の高い標的分子や適応症などとその根拠となる仮説の提案を通して、顧客ニーズに応じてまいります。

*1 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し、検証済標的の獲得までを目指す形態。

ライフサイエンスAI分野 AI医療機器領域

AI医療機器領域では、2024年2月14日に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結し、ライフサイエンスAI分野における中長期的な収益基盤の構築を開始いたしました。この契約により、契約一時金に加え、開発の進展などに応じたマイルストーンフィー、並びに製品上市後の販売額に応じたロイヤリティフィー等を受領する予定です。引き続き両社は、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の日本での製造販売承認取得の早期化及び社会実装を目指してまいります。

また、当社はその他の精神神経疾患として、統合失調症やADHDを対象とするAI医療機器の開発についても、協業・アライアンスの検討を開始しており、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、日本での製造販売承認取得の早期化を目指してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野においては、企業のDX推進や不正リスクの未然防止に関する社会的な要請の強まりによる旺盛な需要により、売上高は堅調に推移しております。当連結会計年度においては、株式会社三菱UFJ銀行（以下、三菱UFJ銀行）に「KIBIT」を搭載したAIソリューションが導入されるなど、同分野における当社のプレゼンスが向上しております。また、森永製薬株式会社に技能伝承を支援する「匠KIBIT（タクミキビット）」を導入するなど、大手金融機関だけでなく大手製造業や様々な業種の大手企業においても当社のソリューションの導入が進んでおります。これらは継続的な取引を前提とした契約であり、導入企業数の増加に応じて収益が積み上がる、いわゆるリカーリング/ストックビジネスであり、当連結会計年度は同分野において、収益の約60%まで積み上がり、当社グループの収益基盤の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

また、不正検知システム「KIBIT Eye（キビット アイ）」の機能向上や企業の技能伝承を支援する「匠KIBIT零（タクミキビットゼロ）」を開発するなど、AIを含む先端技術を必要とする多様な顧客のニーズに応じた開発にも

注力しております。

不正リスクの未然防止に関する顧客認識は、当社が開催している不正対策勉強会においても、申込者数が過去最高を更新するなど、各社において、取り組みを強化する姿勢・ニーズが確認されており、社会的な要請も強まることから、当該市場は今後も拡大するものと見込んでおります。当社は、「KIBIT Eye」の提供を通じて、網羅的かつ最適な監査を支援・実現させることを目的として、引き続きパイプラインの拡大に努めてまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、イスラエル・パレスチナ問題や台湾総統選など緊迫感が増す国際情勢を背景に、企業の調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。

当連結会計年度においては、これらのリスク対策だけでなく、対応の遅れによる機会損失も懸念される中、民間企業のサプライチェーンリスクの可視化ニーズは拡大しております。米国の税関・国境取締局による輸入差し止めを回避するための対策や、海外からの調達を安定化させる支援を「KIBIT Seizu Analysis (キビット セイズ アナリシス)」による解析を用いて実施しております。また、官公庁やシンクタンクにおいても当社の独自技術が活用され、多面的な解析やサプライチェーン及び株主支配ネットワークの可視化を通じて、最適な経済安全保障対策の支援を行っております。引き続き、変容する社会情勢を注視しながら研究開発を進め、最適なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」、勉強会、ウェビナーなどのマーケティング活動を積極的に推進しております。それらの活動により、顧客である弁護士事務所や企業からの問い合わせ数、受注数は着実に増加し四半期毎に売上回復基調は継続しておりますが、期初計画からは遅れており、売上高、営業利益ともに軟調に推移しております。一方で全社的なコスト構造の改善効果により、当第4四半期連結会計期間におけるセグメント営業利益は黒字化し、今後も同事業における収益性は改善基調を見込んでおります。引き続き、マーケティングや営業の活動量を高め、収益の回復に努めてまいります。

■各事業の当連結会計年度のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ライフサイエンスAI分野の売上高の一部をビジネスインテリジェンス分野に移管したことに伴い、前年同期の数値を移管後の数値に組替えて比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行ったことに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、当連結会計年度において塩野義製薬と業務提携契約を締結し契約一時金の一部を収益認識したこと、AI創薬の解析案件及びDD-AIFの実証実験を受託したこと等により、売上高は620,523千円（前年同期比147.4%増）となり、期初計画を上回る結果となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、前期に取り組んだ営業体制強化の効果等により売上パイプラインが堅調に積み上がったことに加えて、当連結会計年度において三菱UFJ銀行で「KIBIT」を搭載したAIソリューションが導入されたことなどにより、売上高は1,861,313千円（前年同期比19.3%増）となりました。

経済安全保障分野につきましては、三菱電機株式会社を始め、官民複数の企業・官公庁への導入が進み本格的な事業化に向け着実に進捗しており、売上高は316,008千円（前年同期比707.6%増）となり、期初計画を大幅に上回る結果となりました。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は2,797,845千円（前年同期比51.2%増）と期初計画を上回る結果となりました。また、営業損益につきましては、売上増加による利益の増加の一方で、前期下期より実施したビジネスインテリジェンス分野における営業体制の強化、経済安全保障分野の組織体制の構築等によるコスト増加により、162,254千円の営業利益（前年同期は319,913千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	620,523 (250,770)
	ビジネスインテリジェンス	1,861,313 (1,560,583)
	経済安全保障	316,008 (39,129)
AIソリューション事業売上高 計		2,797,845 (1,850,483)

() は前連結会計年度の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、顧客基盤の構築に向けた各種施策に対する効果により問い合わせ数が増加し、回復基調を維持しているものの売上高は4,577,427千円（前年同期比14.7%減）となりました。また、営業損益につきましては、全社的なコスト構造の改善により347,583千円の営業損失（前年同期は1,042,077千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	1,374,791 (1,248,229)
	Collection, Process	397,165 (554,967)
	Hosting	1,921,097 (2,676,552)
	計	3,693,054 (4,479,749)
フォレンジックサービス		884,373 (885,038)
リーガルテックAI事業売上高 計		4,577,427 (5,364,787)

() は前連結会計年度の実績

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高7,375,273千円（前年同期比2.2%増）、営業損失185,329千円（前年同期は1,361,990千円の営業損失）、経常損失168,112千円（前年同期は1,292,518千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失2,843,119千円（前年同期は1,701,317千円の親会社株主に帰属する当期純損失）という結果となりました。

なお、米国子会社において、主要顧客の案件終了に伴い米国子会社の事業計画を見直した結果、株式取得時に見込んでいた将来の成長及び事業計画の実現が困難であると判断し、米国子会社の株式取得時に発生した、顧客関連資産及びのれんにかかる減損損失を2,475,459千円計上、台湾子会社において、今後の収益性が低下したことから台湾子会社に関する固定資産に係る減損損失を17,769千円計上しております。

また、リーガルテックAI事業の自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したこと等により減損損失を98,660千円計上、コスト構造の最適化を目的とした構造改革費用85,757千円を特別損失として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,622,364千円減少し、7,522,865千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,301,519千円増加し、4,964,657千円となりました。これは主に、塩野義製薬との業務提携契約に伴う契約一時金を受領したこと等により、現金及び預金が1,568,090千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,923,883千円減少し、2,558,207千円となりました。これは主に、通常の償却と減損処理等により、のれんが1,345,594千円減少、顧客関連資産が1,218,755千円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて588,126千円増加し、4,683,305千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,213,692千円増加し、3,422,866千円となりました。これは主に、借入実行により短期借入金が700,000千円増加、前受金が506,750千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて625,566千円減少し、1,260,438千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が707,455千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,210,491千円減少し、2,839,559千円となりました。これは主に円安の影響により為替換算調整勘定が393,703千円増加した一方で、のれん等の減損による特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が2,843,119千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,039,480千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,710,181千円（前年同期比2,624,797千円の収入の増加）となりました。これは主に、塩野義製薬との業務提携契約に伴う契約一時金の入金やその他未収入金の回収等1,721,159千円によるものです。税金等調整前当期純損失2,837,347千円を計上いたしましたでしたが、損失の大半は減価償却費680,594千円及びのれん償却額200,454千円、減損損失2,591,889千円の非資金項目によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は181,862千円（前年同期比443,197千円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出210,252千円、無形固定資産の取得による支出269,867千円、無形固定資産の売却による収入280,351千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は34,354千円（前年同期比571,970千円の支出の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出729,815千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	29.1	37.5	53.3	53.1	34.7
時価ベースの自己資本比率	71.5	267.2	675.6	341.9	354.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△23.6	2.8	1.6	△3.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△7.0	58.3	94.1	△31.5	75.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高6,500百万円（対前期比11.9%減）、営業利益105百万円（前期は185百万円の営業損失）、経常利益110百万円（前期は168百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前期は2,843百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）の減収増益を見込んでおります。なお、2025年3月期通期の業績見通しは、為替水準を、対米ドル145円を前提にしております。

各事業の第22期（2025年3月期）の見通しは以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野

ライフサイエンスAI分野では、独自の自然言語処理AI技術を中核として、AI創薬とAI医療機器の2つの領域において、さらなる事業拡大を進めてまいります。

AI創薬領域においては、DD-AIFを通じた創薬標的探索をはじめ、ドラッグリポジショニングにおける案件を複数受注し、着実に実績を積み重ねております。その中で、当社の創薬研究者が提案する成果物に加えて、製薬企業と当社の研究者間で協議しながら最終成果物を創造する「共創プロジェクト型」のニーズが拡大しているため、これらの早期収益化を目指してまいります。

AI医療機器領域では、2024年2月に塩野義製薬と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結したことにより、契約一時金に加え、開発の進展などに応じたマイルストーンフィー、並びに製品上市後の販売額に応じたロイヤリティフィー等を受領する予定となっており、中長期的な収益基盤の構築を開始しております。引き続き、世界初の自然言語処理AIを用いた医療機器及び非医療機器の共同開発、事業化、早期市場浸透を通じた社会実装を目指してまいります。また、医療の安全推進と質の向上、患者のQOL（Quality of Life）向上のため「会話型 統合失調症診断支援AIプログラム」や「会話型 ADHD診断支援AIプログラム」等の他疾患を対象とした医療機器開発においても、新規アライアンスを視野に入れ、パイプラインの拡充を行い非連続的な成長を目指してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDX推進や不正リスクの未然防止に関する社会的な要請の強まりにより企業の投資需要は引き続き旺盛であることから、今後もさらなる事業の成長を見込んでおります。大手顧客に対する取引拡大を軸とした活動により、さらなるリカーリング収益の拡大を通じて、当社グループの収益基盤の安定化と継続的な成長を目指してまいります。また、「KIBIT Eye」に加え、「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プロブ）」、「KIBIT WordSonar for AccidentView（キビット ワードソナー フォー アクシデントビュー）」、「KIBIT WordSonar for VoiceView（キビット ワードソナー フォー ヴォイスビュー）」並びに「匠 KIBIT 零」を製品ラインナップの中心として位置付け、今後も、多様化する企業ニーズを的確に捉えた開発、徹底的な内部稼働率管理を通じた生産性の向上を図ってまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野では、昨今の地政学リスクを背景に、調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。足元では、企業にとってはリスク対策だけでなく対応の遅れによる機会損失も懸念されるようになっており、官公庁や大手企業において、一定規模の投資予算が確保される傾向にあります。

このような状況下、当社の「KIBIT Seizu Analysis」を活用することで、政府及び企業は自社を取り巻く環境を可視化し、最適な戦略を策定することが可能となるため、当社の優位性が向上することを見込んでおります。今後も、市場環境の追い風を背景として、「KIBIT Seizu Analysis」を活用した、サプライチェーン解析ソリューション、株主支配ネットワーク解析ソリューション、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供を通じてリカーリング収益の拡大を基盤としつつ、非連続的な成長を目指してまいります。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業では、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を利用したマーケティング活動及び営業活動の積極化を通じ、顧客基盤の強化・拡大を進め、収益相関性の高い事業運営を継続してまいります。また、当事業において2023年度に実施したコスト構造の改善効果と顧客関連資産及びのれんの全額減損による償却費負担の減少により、通期で黒字化を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、単体及び連結損益計算書において2期連続経常損失を計上しております。

また、米国子会社に関する顧客関連資産及びのれんの減損による特別損失2,475,459千円を計上したこと、また当社が保有する当該米国子会社株式の評価損6,895,040千円を計上した結果、単体及び連結の株主資本または純資産の合計額が低下いたしました。

このことから、取引金融機関との間で締結しているタームローン契約並びにコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、該当するすべての取引金融機関とは緊密な関係を維持しており、継続的な支援に向けて検討をいただいていること、また営業キャッシュ・フローの改善により現金及び預金が前連結会計年度比、1,568,090千円増加し事業運営に必要な資金は十分に確保していることから、資金繰りに懸念はありません。

また、(4)『今後の見通し』に記載の通り、AIソリューション事業の成長とリーガルテックAI事業の収支改善による収益貢献が引き続き見込まれること、かつ事業運営に十分な資金が既に確保されていることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の選択肢の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,580	3,043,671
売掛金	1,009,073	1,552,995
契約資産	10,775	17,218
商品	8	8
仕掛品	35,436	4,866
貯蔵品	2,603	2,361
未収入金	554,002	53,415
その他	611,598	326,892
貸倒引当金	△35,941	△36,773
流動資産合計	3,663,138	4,964,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,833	200,866
減価償却累計額	△179,593	△170,987
建物(純額)	45,240	29,879
工具、器具及び備品	1,025,113	963,676
減価償却累計額	△762,647	△678,041
工具、器具及び備品(純額)	262,465	285,635
リース資産	21,512	21,512
減価償却累計額	△11,093	△15,242
リース資産(純額)	10,418	6,269
使用権資産	109,096	—
有形固定資産合計	427,221	321,783
無形固定資産		
ソフトウェア	801,670	506,388
ソフトウェア仮勘定	599,760	347,970
のれん	1,345,594	—
顧客関連資産	1,218,755	—
その他	59,546	57,569
無形固定資産合計	4,025,327	911,929
投資その他の資産		
投資有価証券	904,714	1,178,114
退職給付に係る資産	—	21,558
差入保証金	85,700	94,637
繰延税金資産	6,278	9,859
その他	32,847	20,323
投資その他の資産合計	1,029,541	1,324,494
固定資産合計	5,482,091	2,558,207
資産合計	9,145,229	7,522,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,180	27,824
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	729,815	707,455
リース債務	194,913	32,496
未払金	257,412	67,539
未払法人税等	15,133	56,702
前受金	89,564	596,315
賞与引当金	137,391	140,397
訴訟損失引当金	21,849	—
その他	226,912	594,134
流動負債合計	2,209,173	3,422,866
固定負債		
長期借入金	1,644,976	937,520
リース債務	17,391	48,820
繰延税金負債	131,829	199,252
退職給付に係る負債	56,194	38,897
資産除去債務	35,612	35,947
固定負債合計	1,886,004	1,260,438
負債合計	4,095,178	4,683,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,317	3,048,772
資本剰余金	2,779,464	2,785,919
利益剰余金	△2,116,714	△4,959,834
自己株式	△114	△130
株主資本合計	3,704,952	874,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,909	775,982
為替換算調整勘定	567,709	961,413
その他の包括利益累計額合計	1,152,619	1,737,395
新株予約権	192,479	227,436
純資産合計	5,050,051	2,839,559
負債純資産合計	9,145,229	7,522,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,215,270	7,375,273
売上原価	3,954,307	3,650,206
売上総利益	3,260,963	3,725,067
販売費及び一般管理費	4,622,953	3,910,396
営業損失(△)	△1,361,990	△185,329
営業外収益		
受取利息	12,535	2,520
受取配当金	25,481	34,115
訴訟損失引当金戻入額	25,485	—
為替差益	25,059	24,854
受取保険金	—	57,626
その他	20,538	8,768
営業外収益合計	109,100	127,885
営業外費用		
支払利息	29,029	22,597
シンジケートローン手数料	5,666	5,200
コミットメントフィー	4,083	4,289
和解金	—	77,524
その他	848	1,059
営業外費用合計	39,628	110,669
経常損失(△)	△1,292,518	△168,112
特別利益		
固定資産売却益	—	1,131
新株予約権戻入益	27,050	20,152
受取保険金	54,648	—
特別利益合計	81,698	21,284
特別損失		
固定資産除却損	9,154	12,871
情報セキュリティ対策費	223,997	—
構造改革費用	258,876	85,757
減損損失	6,422	2,591,889
特別損失合計	498,450	2,690,518
税金等調整前当期純損失(△)	△1,709,270	△2,837,347
法人税、住民税及び事業税	20,059	27,836
法人税等調整額	△28,013	△22,064
法人税等合計	△7,953	5,772
当期純利益	△1,701,317	△2,843,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,701,317	△2,843,119

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,701,317	△2,843,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,591	191,072
為替換算調整勘定	474,882	393,703
その他の包括利益合計	510,473	584,776
包括利益	△1,190,843	△2,258,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,190,843	△2,258,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,034,846	2,771,993	△140,203	△90	5,666,545
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,034,846	2,771,993	△140,203	△90	5,666,545
当期変動額					
新株の発行	7,470	7,470			14,941
剰余金の配当			△275,193		△275,193
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,701,317		△1,701,317
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,470	7,470	△1,976,510	△23	△1,961,592
当期末残高	3,042,317	2,779,464	△2,116,714	△114	3,704,952

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549,318	92,827	642,145	132,239	6,440,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	549,318	92,827	642,145	132,239	6,440,930
当期変動額					
新株の発行					14,941
剰余金の配当					△275,193
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,701,317
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,591	474,882	510,473	60,239	570,713
当期変動額合計	35,591	474,882	510,473	60,239	△1,390,879
当期末残高	584,909	567,709	1,152,619	192,479	5,050,051

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,042,317	2,779,464	△2,116,714	△114	3,704,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,042,317	2,779,464	△2,116,714	△114	3,704,952
当期変動額					
新株の発行	6,455	6,455			12,911
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,843,119		△2,843,119
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,455	6,455	△2,843,119	△16	△2,830,225
当期末残高	3,048,772	2,785,919	△4,959,834	△130	874,727

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584,909	567,709	1,152,619	192,479	5,050,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	584,909	567,709	1,152,619	192,479	5,050,051
当期変動額					
新株の発行					12,911
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,843,119
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,072	393,703	584,776	34,957	619,733
当期変動額合計	191,072	393,703	584,776	34,957	△2,210,491
当期末残高	775,982	961,413	1,737,395	227,436	2,839,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,709,270	△2,837,347
減価償却費	763,489	680,594
減損損失	6,422	2,591,889
のれん償却額	187,851	200,454
シンジケートローン手数料	5,666	8,139
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,131
固定資産除却損	9,154	12,871
構造改革費用	258,876	85,757
情報セキュリティ対策費	223,997	—
新株予約権戻入益	△27,050	△20,152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,932	△17,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,022	2,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,920	△3,756
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,056	△21,849
受取利息及び受取配当金	△38,017	△36,636
受取保険金	△54,648	△53,269
支払利息	29,029	22,597
為替差損益 (△は益)	△48,415	△65,684
売上債権の増減額 (△は増加)	884,766	△482,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,871	30,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,116	△9,383
未払金の増減額 (△は減少)	19,675	△159,966
その他	△859,056	1,721,159
小計	△464,540	1,648,403
利息及び配当金の受取額	38,017	36,636
利息の支払額	△29,547	△22,834
情報セキュリティ対策費の支払額	△223,997	—
構造改革費用の支払額	△253,949	△90,685
保険金の受取額	54,648	53,269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,247	85,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,615	1,710,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,701	△210,252
無形固定資産の取得による支出	△452,292	△269,867
無形固定資産の売却による収入	—	280,351
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
差入保証金の差入による支出	△4,450	△30,969
差入保証金の回収による収入	1,383	46,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,060	△181,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△823,258	△729,815
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,025	△4,566
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,461	8,991
配当金の支払額	△275,193	—
シンジケートローン手数料の支払額	△5,300	△2,200
その他	△5,008	△6,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,324	△34,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,351	73,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,986,649	1,567,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,306	1,471,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,656	3,039,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品—信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、「金融商品—信用損失」(ASC第326号)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用については、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,850,483	5,364,787	7,215,270	—	7,215,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,850,483	5,364,787	7,215,270	—	7,215,270
セグメント損失(△)	△319,913	△1,042,077	△1,361,990	—	△1,361,990

(注) セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」において自社利用ソフトウェアの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、開発の仕様変更により将来使用見込がなくなったものの使用価値を零として回収可能価額を算定し、6,422千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、「リーガルテックAI」において81,473千円の減損損失を計上しており、特別損失の構造改革費用258,876千円に含まれております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,797,845	4,577,427	7,375,273	—	7,375,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,797,845	4,577,427	7,375,273	—	7,375,273
セグメント利益又はセグメント損失(△)	162,254	△347,583	△185,329	—	△185,329

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。「AIソリューション」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,251千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、米国子会社においては主要顧客の案件終了により今後の収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,475,459千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

台湾子会社においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、17,769千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	123.50円	66.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△43.27円	△72.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,701,317	△2,843,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,701,317	△2,843,119
普通株式の期中平均株式数(株)	39,315,507	39,350,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。